



## 平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

東

上場会社名 株式会社メディアフラッグ 上場取引所 東  
 コード番号 6067 URL <http://www.mediaflag.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 康夫  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中園 利宏 (TEL) 03 (5464) 8321  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
25年12月期第2四半期	百万円 1,434	% —	百万円 74	% —	百万円 74	% —	百万円 34	% —
24年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 33百万円( -%) 24年12月期第2四半期 一百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年12月期第2四半期	円 銭 8.09	円 銭 7.65
24年12月期第2四半期	—	—

(注) 平成24年12月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、平成24年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率等については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年12月期第2四半期	百万円 1,028	百万円 769	% 74.8
24年12月期	997	735	73.7

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 769百万円 24年12月期 735百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 3,262	% 16.1	百万円 238	% 23.6	百万円 231	% 28.6	百万円 127	% 24.2	円 銭 30.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期 2 Q	4,227,000株	24年12月期	4,224,000株
② 期末自己株式数	25年12月期 2 Q	一株	24年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期 2 Q	4,224,448株	24年12月期 2 Q	一株

(注) 当社は、平成25年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 繼続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策の効果等から、株価の回復や輸出環境に持ち直しの動きが見られ、企業収益や雇用情勢は徐々に改善傾向にあるなど、明るい兆しが見え始めましたが、一方で海外景気の下振れなど国内景気を下押しするリスクを抱えた状況にありました。

このような経済状況の中、当社グループの主な事業領域である消費財メーカー等への営業支援の分野及び流通業者等への覆面調査を提供する流通支援の分野では、引き続き販売促進のための店舗店頭の改善と強化が重視される傾向が強く見られ、また、効率化や省力化のためのアウトソーシングのニーズも高まりました。

当社グループでは、このような事業環境に対応して既存顧客からの受注拡大と新規顧客獲得のための提案活動に注力したことにより、営業支援事業及び流通支援事業ともに顧客基盤と収益の拡大を実現いたしました。海外においては、ASEAN地域への事業展開を推進し、現地で展開する企業への覆面調査導入のコンサルティングサービスの実績を構築することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,434,537千円、営業利益は74,546千円、経常利益は74,892千円、四半期純利益は34,156千円となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

営業支援事業におきましては、提案営業活動の推進により各メーカーが実施するキャンペーンや新商品の発売に合わせたリアルショップサポートサービス及び推奨販売サービスの新規受注が拡大いたしました。この結果、売上高は722,580千円、セグメント利益は154,392千円となりました。

流通支援事業におきましては、地方銀行の店舗調査のさらなる増加や継続受注があったほか、ASEAN地域での覆面調査導入のコンサルティングサービスの実績を構築することができました。この結果、売上高は315,202千円、セグメント利益は125,813千円となりました。

ASP事業におきましては、既存顧客からのカスタマイズの受注に加え、代理店へのシステム提供等を実現しました。この結果、売上高は26,939千円、セグメント利益は10,322千円となりました。

ストア事業におきましては、季節商材や新商品、ギフトの売り込み強化を通じて、目商力の向上に取り組んだ結果、売上高は369,814千円、セグメント利益は4,045千円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ31,061千円増加し、1,028,989千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ22,898千円増加し、891,214千円となりました。これは受取手形及び売掛金の増加56,404千円、商品の増加12,239千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ8,162千円増加し、137,775千円となりました。これは主に投資その他の資産の増加12,670千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ3,276千円減少し、259,106千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ4,648千円減少し、250,890千円となりました。これは未払金の増加14,001千円、未払法人税等の減少11,109千円、その他流動負債の減少15,680千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,371千円増加し、8,215千円となりました。これは資産除去債務の増加1,364千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ34,337千円増加し、769,883千円となりました。これは主に利益剰余金の増加34,156千円等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、495,229千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果減少した資金は、12,926千円であります。これは主に税金等調整前四半期純利益73,798千円、売上債権の増加額54,880千円、未払消費税等の減少額18,873千円、法人税等の支払額49,441千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、20,988千円であります。これは主に投資有価証券の取得による支出10,499千円、保証金の差入による支出6,735千円、有形固定資産の取得による支出2,627千円、無形固定資産の取得による支出2,940千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は、114千円であります。これは主に株式の発行による収入439千円、リース債務の返済による支出325千円であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、平成25年2月14日に公表致しました連結業績予想に対し、現時点における変更はありません。

今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	579,137	545,229
受取手形及び売掛金	224,194	280,598
商品	14,216	26,456
仕掛品	32,773	22,926
貯蔵品	105	220
その他	19,174	17,557
貸倒引当金	△1,285	△1,775
流動資産合計	868,316	891,214
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	23,633	23,705
無形固定資産	44,808	40,228
投資その他の資産	61,170	73,841
固定資産合計	129,612	137,775
<b>資産合計</b>	<b>997,928</b>	<b>1,028,989</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	9,857	18,100
未払金	97,138	111,139
未払法人税等	52,195	41,086
ポイント引当金	1,182	1,079
その他	95,164	79,484
流動負債合計	255,538	250,890
<b>固定負債</b>		
資産除去債務	4,761	6,126
その他	2,082	2,089
固定負債合計	6,844	8,215
<b>負債合計</b>	<b>262,382</b>	<b>259,106</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	283,728	283,978
資本剰余金	273,728	273,978
利益剰余金	177,023	211,179
株主資本合計	734,479	769,136
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	46	△63
為替換算調整勘定	1,020	810
その他の包括利益累計額合計	1,066	747
<b>純資産合計</b>	<b>735,545</b>	<b>769,883</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>997,928</b>	<b>1,028,989</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成25年1月1日  
 至 平成25年6月30日)

売上高	1,434,537
売上原価	916,923
売上総利益	517,613
販売費及び一般管理費	443,066
営業利益	74,546
営業外収益	
受取利息	419
消費税等調整額	369
その他	264
営業外収益合計	1,053
営業外費用	
支払利息	99
創立費	313
その他	295
営業外費用合計	708
経常利益	74,892
特別損失	
固定資産除却損	1,093
特別損失合計	1,093
税金等調整前四半期純利益	73,798
法人税、住民税及び事業税	38,309
法人税等調整額	1,332
法人税等合計	39,641
少数株主損益調整前四半期純利益	34,156
四半期純利益	34,156

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成25年1月1日  
至 平成25年6月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	34,156
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△109
為替換算調整勘定	△210
その他の包括利益合計	△319
四半期包括利益	33,836
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	33,836
少数株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成25年1月1日  
 至 平成25年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	73,798
減価償却費	12,326
貸倒引当金の増減額（△は減少）	490
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△102
固定資産除却損	1,093
受取利息及び受取配当金	△419
支払利息	99
売上債権の増減額（△は増加）	△54,880
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,508
仕入債務の増減額（△は減少）	7,780
未払金の増減額（△は減少）	9,428
未払費用の増減額（△は減少）	6,015
未払消費税等の増減額（△は減少）	△18,873
その他	1,945
小計	36,192
利息及び配当金の受取額	421
利息の支払額	△99
法人税等の支払額	△49,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,627
無形固定資産の取得による支出	△2,940
資産除去債務の履行による支出	△1,345
投資有価証券の取得による支出	△10,499
保証金の回収による収入	3,727
保証金の差入による支出	△6,735
短期貸付金の増減額（△は増加）	68
その他	△637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	439
リース債務の返済による支出	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△33,907
現金及び現金同等物の期首残高	529,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	495,229

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	722,580	315,202	26,939	369,814	1,434,537	—	1,434,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	722,580	315,202	26,939	369,814	1,434,537	—	1,434,537
セグメント利益	154,392	125,813	10,322	4,045	294,574	△220,027	74,546

(注) 1. セグメント利益の調整額△220,027千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

## (7) 重要な後発事象

当社は、平成25年7月3日開催の取締役会において、キャビック株式会社が第三者割当増資により発行する新株を引受け、子会社化することを決議し、平成25年8月1日にその払込を完了しました。

### (1) 第三者割当増資引受けの理由

当社グループは、流通・サービス業に特化した、アウトソーシング事業を展開しており、その中でも営業支援事業部にて実施している、推奨販売事業についての事業拡大に対応するため、主に関西地域にて推奨販売事業を展開しているキャビック株式会社の株式を51.0%取得し、子会社化すること致しました。

今後は、当社の17万人超のメディアクルーとキャビック株式会社の推奨販売事業のノウハウを生かし、推奨販売事業の効率化、推奨販売業務の全国展開を目指し、さらなる営業強化を推進してまいります。

### (2) 本資本業務提携先の相手先の概要

- ①名称 キャビック株式会社
- ②事業内容 推奨販売事業等
- ③資本金 50,000千円
- ④規模 売上高 420,665千円（平成24年12月期）

### (3) 第三者割当増資の概要及び引受後の持分比率

- ①引受株式数 1,041株
- ②引受価額の総額 15,615千円
- ③払込期日 平成25年8月1日
- ④引受後の持分比率 51.0%